

■機構の活動状況について（平成19年3月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
16	66	59	1,006	756	3,072,784
17	47	39	976	743	2,037,060
18	29	25	940	644	1,391,959

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) (A)	徴収金額				徴収率 (B/A)	完納件数	
			徴収金額	本税 (B)	督促 手数料	延滞金		完納件数	完納率
16	16	3,072,784	635,194	540,877	249	94,068	17.6	228	30.2
	17	2,531,907	281,614	203,504	120	77,990	—	91	—
	計		916,808	744,381	369	172,058	24.2	319	42.2
17	17	2,037,060	716,638	560,871	288	155,479	27.5	226	30.4
	18	1,476,189	247,925	182,018	170	65,737	—	129	—
	計		964,563	742,889	458	221,216	36.5	355	47.8
18	18	1,391,959	393,740	345,403	230	48,107	24.8	169	26.2

*引受滞納額の17引受/18徴収「1,476,189」は、H18.3末現在の滞納額：〈A〉 - 〈B〉 = 「2,037,060」 - 「560,871」

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額			
			徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金
16	16	3,072,784	635,194	540,877	249	94,068
17	16/17	4,568,967	998,252	764,375	408	233,469
18	17/18	2,868,148	641,665	527,421	400	113,844

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数
16	285	362	184	39	26	896	131,615	7	2
17	384	586	441	175	40	1,626	237,889	24	7
18	297	402	369	122	40	1,230	191,977	43	16

*その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位:件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	18年度		17年度		18年度		17年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0	0	50,361	50,361	116,293	116,293
5月	88	88	144	144	32,813	83,174	57,838	174,131
6月	160	248	169	313	66,344	149,518	90,438	264,569
7月	179	427	85	398	70,780	220,298	55,777	320,346
8月	17	444	130	528	41,836	262,134	59,776	380,122
9月	39	483	9	537	45,593	307,727	127,501	507,622
10月	24	507	66	603	47,966	355,693	82,770	590,393
11月	40	547	84	687	54,949	410,642	81,589	671,981
12月	46	593	44	731	66,328	476,970	84,075	756,056
1月	34	627	4	735	43,364	520,334	101,060	857,116
2月	17	644	8	743	42,362	562,696	71,767	928,883
3月	0	644	0	743	78,969	641,665	69,369	998,252

[完納件数／差押件数]

単位:件、%

月	完納件数						差押件数			
	18年度(18引受分)			17年度(17引受分)			18年度		17年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0	0	0	0	54	54	55	55
5月	0	0	0	4	4	2.8	67	121	101	156
6月	11	11	4.4	14	18	5.8	88	209	154	310
7月	13	24	5.6	12	30	7.5	102	311	90	400
8月	12	36	8.1	16	46	8.7	207	518	184	584
9月	12	48	9.9	27	73	13.6	126	644	154	738
10月	14	62	12.2	15	88	14.6	112	756	167	905
11月	18	80	14.6	35	123	17.9	77	833	136	1,041
12月	26	106	17.8	21	144	19.7	108	941	178	1,219
1月	20	126	20.0	28	172	23.4	92	1,033	131	1,350
2月	19	145	22.5	26	198	26.6	121	1,154	171	1,521
3月	24	169	26.2	28	226	30.4	76	1,230	105	1,626

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	17年度実績
徴収額	700,000	641,665	91.7	滞納額縮減への貢献度の成果目標	998,252
完納率	30	26.2	87.3	事案の整理促進の成果目標 引受事案に対する完納処理した件数の割合	30.4
引受件数	760	644	84.7	市町の機構活用状況を表す活動目標	743
差押件数	1,100	1,230	111.8	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,626
不動産公売	25	43	172.0	滞納整理の最終処理機関としての活動目標	24

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一歩も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本とおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。